

特集：総合経済対策の概要 2

物価高対応や賃上げ環境の整備など盛り込む

政府が取りまとめた総合経済対策は21.3兆円の大型規模となった。高市総理は「国民の皆様に迅速に物価高対策をお届けすることを第一としつつ、危機管理投資・成長投資の戦略分野への頭出しとなる予算を措置」すると説明する。特集では総合経済対策の概要を紹介する。

データファイル ◆働き方改革実現に向けた建設工事のモデル事業事例集⑩ 28

クラウド活用で原価管理業務を効率化・分業化

国土交通省公表資料より

◆女性の管理職割合等に関する状況 37

女性の部長相当職ありの企業は14.6%

厚生労働省「令和6年雇用均等基本調査」結果より

好評連載 ◆判例詳解 [280] 三菱UFJ銀行事件（前編） 47

職種限定合意ある職種廃止に伴う整理解雇には解雇回避努力行うのが相当

石寄・山中総合法律事務所 弁護士 吉野公浩

◆日々去来～全国ハローワーク探訪～ [863] 56

いろんな課題は山積みだけど、それに負けないくらいの希望もある

長崎・諫早公共職業安定所 松崎利恵子

◆税務相談百例 [287] 60

未成年者の相続について

税理士 野村浩子

ニュース 加重平均額は71万3757円で前年比2万7385円減（連合・2025年年末一時金の最終集計）／各種手当の正社員と非正規の待遇差禁止（厚労省がガイドラインの見直し案示す）／求められる労働者への“開発型支援”（キャリコン研究会が報告書素案を提示） 26

労務相談室 年休の5日の時季指定／自ら5日年休取得した者の指定日取り消せるか 62

読者アンケート 59

編集後記 64